

# 平成 24 年 1 月期 決算短信 (非連結)

平成 24 年 4 月 4 日

上場会社名 ベンチャー・リヴァイタライズ 上場取引所 大証ベンチャーファンド市場  
証券投資法人

コード番号 8721 URL <http://www.v-revitalize.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 木暮 康明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 木暮 康明

TEL (03) 6229-0180

有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 4 月 6 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 24 年 1 月期の業績 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 24 年 1 月 31 日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 1 月期	△24	—	△84	—	△84	—	△85	—
23 年 1 月期	△11	—	△72	—	△72	—	△73	—

	1 口当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 1 月期	△183	△183	△6.2	△6.2	—
23 年 1 月期	△158	△158	△5.3	△5.3	—

(参考) 持分法投資損益 24 年 1 月期 ー百万円 23 年 1 月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 1 月期	1,332	1,266	95.0	2,723
23 年 1 月期	1,373	1,351	98.4	2,906

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 1 月期	△ 29	—	—	301
23 年 1 月期	△133	—	—	331

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 口当たり収益分配金		分配金総額 (年間)	分配性向	純資産 分配率
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 1 月期	0	0	0	0	0
23 年 1 月期	0	0	0	0	0

## 3. その他

### (1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

有・無

② ①以外の変更

有・無

〔(注)詳細は、13～14 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

### (2) 発行済投資口数

① 期末発行済投資口数 (自己投資口を含む) 24 年 1 月期 465,050 口 23 年 1 月期 465,050 口

② 期末自己投資口数 24 年 1 月期 ー口 23 年 1 月期 ー口

(注) 1 口当たり当期純損失の算定の基礎となる投資口数については、21 ページ「1 口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

## &lt; 参 考 情 報 &gt;

## (イ) 【主要な経営指標等の推移】

第10期財務諸表の概況（平成23年2月1日～平成24年1月31日）（注1、2）

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
営業収益	百万円	△1,478	△635	△354	△11	△24
経常損失金額	百万円	1,638	732	434	72	84
当期純損失金額	百万円	1,639	733	435	73	85
出資総額	百万円	4,571	4,571	4,571	4,571	4,571
発行済投資口総数	口	465,050	465,050	465,050	465,050	465,050
純資産額	百万円	2,593	1,859	1,424	1,351	1,266
総資産額	百万円	2,638	1,920	1,449	1,373	1,332
1口当たり純資産額 （注3）	円	5,576	3,999	3,063	2,906	2,723
1口当たり当期純損失金額 （注4）	円	3,525	1,577	935	158	183
分配総額	百万円	—	—	—	—	—
1口当たり分配金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率（注5）	%	98.3	96.8	98.3	98.4	95.0
自己資本利益率（注6）	%	△46.2	△31.7	△25.6	△5.3	△6.2

（注1）記載した数値は、本書において特に記載のない限り記載未満の桁数について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

（注2）消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。ただし、投資事業有限責任組合については、税抜処理によっております。

（注3）1口当たり純資産額は、記載未満の数値を四捨五入しております。

（注4）1口当たり当期純損失金額は、当期純損失金額を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。

（注5）自己資本比率＝期末純資産額／期末総資産額

（注6）自己資本利益率＝当期純損失金額／期中平均純資産額

## （ロ）【投資状況】

（平成24年1月31日現在）

資産の種類	地域別	時価合計（円）	資産総額に対する投資比率（%）
株式（公開株）	日本	684,189,100	51.3
株式（未公開株）		303,421,626	22.8
投資事業有限責任組合出資持分		37,678,608	2.8
現金およびその他の資産	日本	307,294,422	23.1
合計 （資産総額）		1,332,583,756	100.0

注）投資事業有限責任組合出資持分は、当該組合の事業年度の財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しています。ただし、一部の有価証券については、本投資法人の未公開株式等の評価基準に従い、減損ならびに引当を行っております。

	金額（円）	資産総額に対する比率（%）
資産総額	1,332,583,756	100.0
負債総額	66,348,064	5.0
純資産総額	1,266,235,692	95.0

## (ハ) 【投資有価証券の主要銘柄】

## (イ) 上場株式(全銘柄)

(平成24年1月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額(円)	単価 (円)	金額(円)	
1	カルビー(株)	日本	食料品	18,100	2,169	39,268,131	3,720	67,332,000	5.05
2	株ニューフレアテクノロジー	日本	機械	222	119,700	26,573,400	281,400	62,470,800	4.69
3	グリーン(株)	日本	情報・通信業	21,600	1,317	28,447,200	2,200	47,520,000	3.57
4	クックパッド(株)	日本	サービス業	23,900	1,915	45,780,412	1,613	38,550,700	2.89
5	株スタートトゥデイ	日本	小売業	23,800	1,689	40,199,560	1,488	35,414,400	2.66
6	エムスリー(株)	日本	サービス業	89	326,715	29,077,677	329,500	29,325,500	2.20
7	ペガサスミシン製造(株)	日本	機械	118,000	252	29,802,303	244	28,792,000	2.16
8	株日本M&Aセンター	日本	サービス業	71	364,308	25,865,909	377,000	26,767,000	2.01
9	株菊池製作所	日本	金属製品	27,200	1,061	28,870,548	950	25,840,000	1.94
10	株デジタルメディアプロフェッショナル	日本	情報・通信業	14,500	2,407	34,907,243	1,690	24,505,000	1.84
11	ショーボンドホールディングス(株)	日本	建設業	11,900	1,926	22,922,016	1,932	22,990,800	1.73
12	第一精工(株)	日本	電気機器	9,800	3,921	38,426,209	2,276	22,304,800	1.67
13	株ドリコム	日本	情報・通信業	198	99,821	19,764,640	108,400	21,463,200	1.61
14	JXホールディングス(株)	日本	石油・石炭製品	45,000	537	24,177,879	460	20,700,000	1.55
15	クオール(株)	日本	小売業	388	48,274	18,730,414	53,200	20,641,600	1.55
16	株三栄建築設計	日本	不動産業	25,300	798	20,214,651	803	20,315,900	1.52
17	株ネクソン	日本	情報・通信業	18,000	1,295	23,327,810	1,115	20,070,000	1.51
18	シップヘルスケアホールディングス(株)	日本	卸売業	11,900	1,698	20,210,452	1,659	19,742,100	1.48
19	株デジタルハーツ	日本	情報・通信業	138	142,046	19,602,406	143,000	19,734,000	1.48
20	ダイト(株)	日本	医薬品	17,000	1,020	17,341,171	1,148	19,516,000	1.46
21	株フルヤ金属	日本	その他製品	6,200	4,637	28,751,818	3,020	18,724,000	1.41
22	株ジーエス・ユアサコーポレーション	日本	電気機器	40,000	544	21,792,268	449	17,960,000	1.35
23	株キトー	日本	機械	277	63,163	17,496,396	59,900	16,592,300	1.25
24	株三菱ケミカルホールディングス	日本	化学	34,000	442	15,050,515	428	14,552,000	1.09
25	ダブル・スコープ(株)	日本	電気機器	5,800	2,067	11,990,201	2,037	11,814,600	0.89
26	メディキット(株)	日本	精密機器	420	25,437	10,683,573	25,120	10,550,400	0.79
	合計			473,803		659,274,802		684,189,100	51.34

（ii）未公開株式（全銘柄）

（平成24年1月31日現在）

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	アリジェン製薬(株)	日本	医薬品	1,428	70,000	99,960,000	70,000	99,960,000	7.50
2	㈱ドリーム・アーツ	日本	情報・通信業	1,517	53,110	80,569,000	53,110	80,569,000	6.05
3	㈱ワイ'ズ	日本	医薬品	2,000	32,500	65,000,000	32,500	65,000,000	4.88
4	㈱ジェイ・エス・ビー	日本	不動産	460	65,000	29,900,000	65,000	29,900,000	2.24
5	SBIトランスサイエンス(株)	日本	その他金融	94	279,500	26,273,000	279,500	26,273,000	1.97
6	㈱パラダイムシフト	日本	サービス業	1,100	10,162	11,178,860	10,162	11,178,860	0.84
7	㈱カルディオ	日本	医薬品	4,700	1,205	5,665,000	1,205	5,665,000	0.43
8	㈱モール・オブ・ティーヴィー	日本	小売業	1,100	941	1,035,424	941	1,035,424	0.08
9	フレパー・ネットワークス(株)	日本	情報・通信業	320	0	1	0	1	0.00
合計				12,719		319,581,285		319,581,285	23.98

（注）㈱パラダイムシフトについては投資損失引当金10,494,660円を、㈱カルディオについては投資損失引当金5,664,999円を引き当てております。

(iii) 投資事業有限責任組合の出資持分

(平成24年1月31日現在)

トランスサイエンス貳ビー号投資事業有限責任組合					
未公開株式	銘柄	株数 (株)	時価単価 (円)	時価金額 (千円)	備考
	テムリック(株)	1,180	65,254	77,000	
	(株)エムズサイエンス	12,600	2,100	26,460	
	(株)リボミック	1,080	22,500	24,300	
	(株)リプロセル	45,559	321	14,624	
	クリングルファーマ(株)	36	14,102	507	
	(株)バイオマスター	12,860	17	218	
	(株)アフェニックス	121	0	0	
	(株)ペプタイト ドア	264	0	0	
	ルーミン・オズ(株)※	133	0	0	
	(株)セルシグナルズ	60	0	0	
	投資損失引当金	—	—	△82,172	
	未公開株式小計	—	—	60,938	
	持分割合 (67.55%)	—	—	41,163	
新株予約権証券	銘柄	株数 (株)	時価単価 (円)	時価金額 (千円)	備考
	(株)バイオマスター	6,001	—	—	
	(株)ペプタイト ドア	31	—	—	
	新株予約権証券小計	—	—	—	
投資事業有限責任組合内現金等	投資事業有限責任組合内現金等小計	—	—	△5,158	
	持分割合 (67.55%)	—	—	△3,485	
総合計	(持分割合)			37,678	

※ 優先株式

(二) 【投資法人の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

本投資法人の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下、「財務諸表等規則」といいます。）並びに同規則第2条により、「投資法人の計算に関する規則」（平成18年内閣府令第47号）（以下、「投資法人計算規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号、平成23年3月31日付内閣府令第10号、平成23年6月30日付内閣府令第30号および平成23年11月16日付内閣府令第61号により改正されておりますが、第9期計算期間（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）については改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第10期計算期間（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）については改正後の財務諸表等規則および内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、内閣府令第45号改正前の財務諸表等規則、内閣府令第10号附則第7条より、内閣府令第10号改正前の財務諸表等規則、内閣府令第30号附則第2条より、内閣府令第30号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

また、投資法人計算規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号、平成23年7月8日付内閣府令第33号及び平成23年11月16日付内閣府令第61号により改正されておりますが、第9期計算期間（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）については改正前の投資法人計算規則に基づき作成しており、第10期計算期間（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）については内閣府令第61号改正後の投資法人計算規則および内閣府令第45号附則第19条第2項より、内閣府令第45号改正前の投資法人計算規則、内閣府令第33号附則第7条より、内閣府令第33号改正前の投資法人計算規則に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

2. 監査証明について

本投資法人は、第9期計算期間（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）および第10期計算期間（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第9期 (平成23年1月31日現在)	第10期 (平成24年1月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,556	301,999
有価証券	596,044	684,189
未収入金	60	90
その他	1,778	1,719
流動資産合計	929,439	987,998
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	523,874	416,252
投資損失引当金	△80,159	△71,666
投資その他の資産合計	443,715	344,585
固定資産合計	443,715	344,585
資産合計	1,373,154	1,332,583
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,857	14,817
未払金	5,757	50,415
未払法人税等	950	950
繰延税金負債	129	104
その他	60	60
流動負債合計	21,755	66,348
負債合計	21,755	66,348
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	※2 4,571,068	※2 4,571,068
剰余金		
当期未処分利益又は当期未処理損失 (△)	△3,219,668	△3,304,833
剰余金合計	△3,219,668	△3,304,833
投資主資本合計	1,351,399	1,266,235
純資産合計	※1 1,351,399	※1 1,266,235
負債純資産合計	1,373,154	1,332,583



## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第9期		第10期	
	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日		自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日	
営業収益				
受取配当金	5,872		7,186	
受取利息	145		81	
有価証券売買等損益	△17,484		△31,920	
その他	57		4	
営業収益合計	△11,409		△24,648	
営業費用				
執行役員および監督役員報酬	5,400		5,400	
資産運用報酬	15,535		15,399	
資産保管手数料	5,683		5,670	
一般事務委託手数料	9,220		9,043	
会計監査人報酬	10,836		10,500	
組合管理費	5,427		4,744	
組合経費	59		12	
保険料	2,700		2,696	
租税公課	376		301	
その他	5,573		5,821	
営業費用合計	60,811		59,590	
営業損失(△)	△72,221		△84,238	
営業外収益				
その他	30		—	
営業外収益合計	30		—	
経常損失(△)	△72,190		△84,238	
税引前当期純損失(△)	△72,190		△84,238	
法人税、住民税及び事業税	950		950	
法人税等調整額	129		△24	
法人税等合計	1,079		925	
当期純損失(△)	△73,270		△85,164	
前期繰越損失(△)	△3,146,398		△3,219,668	
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△3,219,668		△3,304,833	

（3）【投資主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第9期		第10期	
	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日		自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日	
投資主資本				
出資総額				
前期末残高		4,571,068		4,571,068
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		※1 4,571,068		※1 4,571,068
剰余金				
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）				
前期末残高		△3,146,398		△3,219,668
当期変動額				
当期純損失（△）		△73,270		△85,164
当期変動額合計		△73,270		△85,164
当期末残高		△3,219,668		△3,304,833
剰余金合計				
前期末残高		△3,146,398		△3,219,668
当期変動額				
当期純損失（△）		△73,270		△85,164
当期変動額合計		△73,270		△85,164
当期末残高		△3,219,668		△3,304,833
投資主資本合計				
前期末残高		1,424,669		1,351,399
当期変動額				
当期純損失（△）		△73,270		△85,164
当期変動額合計		△73,270		△85,164
当期末残高		1,351,399		1,266,235
純資産合計				
前期末残高		1,424,669		1,351,399
当期変動額				
当期純損失（△）		△73,270		△85,164
当期変動額合計		△73,270		△85,164
当期末残高		1,351,399		1,266,235

（4）【金銭の分配に係る計算書】

区分	第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	第10期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
	金額（千円）	金額（千円）
I 当期末処理損失	3,219,668	3,304,833
II 分配金 （投資口1口当たりの分配金の額）	— (-円)	— (-円)
III 次期繰越損失	3,219,668	3,304,833
IV 分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第25条第1項に定める分配可能金額が0円のため、分配を行っておりません。	本投資法人の規約第25条第1項に定める分配可能金額が0円のため、分配を行っておりません。

## (5) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第9期		第10期	
	自 平成22年2月1日	至 平成23年1月31日	自 平成23年2月1日	至 平成24年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失(△)		△72,190		△84,238
受取利息及び受取配当金		△6,017		△7,268
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△176,373		△8,492
有価証券の増減額(△は増加)		△100,266		△88,144
未収入金の増減額(△は増加)		4,329		—
投資有価証券の増減額(△は増加)		216,162		107,622
営業未払金の増減額(△は減少)		△2,524		△39
未払金の増減額(△は減少)		△805		44,657
その他		0		△3
小計		△137,686		△35,907
利息及び配当金の受取額		5,688		7,330
法人税等の支払額		△1,008		△979
営業活動によるキャッシュ・フロー		△133,006		△29,556
財務活動によるキャッシュ・フロー				
分配金の支払額		—		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—		—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△133,006		△29,556
現金及び現金同等物の期首残高		464,562		331,556
現金及び現金同等物の期末残高		※1 331,556		※1 301,999

（6）【注記表】

1. 継続企業の前提に関する注記

第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	第10期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
該当事項はありません。	同左

2. 重要な会計方針に関する注記

項目	第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	第10期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 貸借対照表日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、当該戻入額176,373千円は、保有する有価証券に係る評価益であるため、損益計算書上、営業収益の「有価証券売買等損益」に含めております。</p>	<p>投資損失引当金の計上基準 同左</p> <p>なお、当該戻入額8,492千円は、保有する有価証券に係る評価益であるため、損益計算書上、営業収益の「有価証券売買等損益」に含めております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 上場株式会社については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>また、未公開株式会社については、入金時に全額計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>	同左

項目	第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	第10期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>当期の本投資法人決算における投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。</p> <p>トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合 事業年度 平成21年12月1日より平成22年11月30日まで 出資持分額 128,414千円</p> <p>(2) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合については、税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>当期の本投資法人決算における投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。</p> <p>トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合 事業年度 平成22年12月1日より平成23年11月30日まで 出資持分額 37,678千円</p> <p>(2) 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

3. 会計方針の変更

第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	第10期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
該当事項はありません。	同左

4. 表示方法の変更

第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	第10期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
該当事項はありません。	同左

5. 貸借対照表に関する注記

第9期 (平成23年1月31日現在)	第10期 (平成24年1月31日現在)
※1 「投資信託及び投資法人に関する法律」第67条第4項に規定する最低純資産額  50,000千円	※1 「投資信託及び投資法人に関する法律」第67条第4項に規定する最低純資産額  50,000千円
※2 投資主資本の欠損 貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は3,219,668千円であります。	※2 投資主資本の欠損 貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は3,304,833千円であります。

6. 損益計算書に関する注記

第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	第10期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
該当事項はありません。	同左

7. 投資主資本等変動計算書に関する注記

第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	第10期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
※1 発行済投資口総口数 465,050口	※1 発行済投資口総口数 465,050口

8. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	第10期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 331,556千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 331,556千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 301,999千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 301,999千円

9. リース取引に関する注記

第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	第10期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
該当事項はありません。	同左

## 10. 金融商品に関する注記

第9期（自 平成22年2月1日 至 平成23年1年31日）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

### （1）金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

##### i. 金融資産の運用方針

本投資法人は規約に定める運用方針に従い、国内株式を主要投資対象とし、運用資産の中長期的な成長に資することを目的としており、また、わが国の地方経済の発展および地方分権への流れを中長期的に捉え、その中心となると考えられる大阪府下の未公開企業の発行する株式等に一定の投資を行うことを基本方針としております。

なお、余資に関しては安全性および流動性を重視し、預金および合同金銭信託に限定して運用しており、投機的取引を行わない方針です。

##### ii. 金融負債の調達方針

本投資法人は規約第22条により資金借入れおよび投資法人債の発行を行わないものとしております。

##### iii. 業務の概要

本投資法人は、投信法第2条第12項に定める投資法人であり、規約に定める運用方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### ② 金融商品の内容および金融商品に係るリスク

##### i. 金融商品の内容

本投資法人の投資対象は規約に定めており、当営業期間において組入れた主要な金融商品は次のとおりです。

イ 預金

ロ 有価証券

##### ii. 金融商品に関するリスク

本投資法人が保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクがあります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

資産運用会社では、常勤役員、審査部および運用部長をもって構成するパフォーマンス分析会議にて、本投資法人のリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告および監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。また、資産運用会社は必要な事項を本投資法人役員会に報告を行っております。

##### i. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

##### ii. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

##### iii. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及び差額

平成23年1月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ預金	331,556	331,556	—
ロ有価証券	596,044	596,044	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

イ預金

普通預金および決済性合同運用金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ロ有価証券

売買目的有価証券として保有する公開株式であり、その時価については取引所の価格によっております。貸借対照表計上額と取得価額との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	保有区分	取得価額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	539,877	596,044	56,166

※取得価額は毎期評価を洗替えており、評価差額を当計算期間の損益に計上しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

その他有価証券として保有する非上場株式（貸借対照表計上額523,874千円、うち180,278千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

項目	償還予定額	
	1年以内	1年超5年以内
金銭債権		
預金	329,053	—
満期のある有価証券		
投資事業有限責任組合出資持分	—	128,414

※預金は短期間に決済される普通預金および合同運用金銭信託（投資事業有限責任組合に含まれる金銭信託を除く。）です。

※満期のある有価証券に記載する投資事業有限責任組合出資持分は、投資事業有限責任組合への投資であり、当該組合の存続期間は1年超5年以内であります。

第10期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

i. 金融資産の運用方針

本投資法人は規約に定める運用方針に従い、国内株式を主要投資対象とし、運用資産の中長期的な成長に資することを目的としており、また、わが国の地方経済の発展および地方分権への流れを中長期的に捉え、その中心となると考えられる大阪府下の未公開企業の発行する株式等に一定の投資を行うことを基本方針としております。

なお、余資に関しては安全性および流動性を重視し、預金および合同金銭信託に限定して運用しており、投機的取引を行わない方針です。

ii. 金融負債の調達方針

本投資法人は規約第22条により資金借入れおよび投資法人債の発行を行わないものとしております。

iii. 業務の概要

本投資法人は、投信法第2条第12項に定める投資法人であり、規約に定める運用方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

② 金融商品の内容および金融商品に係るリスク

i. 金融商品の内容

本投資法人の投資対象は規約に定めており、当営業期間において組入れた主要な金融商品は次のとおりです。

イ 預金

ロ 有価証券

ii. 金融商品に関するリスク

本投資法人が保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクがあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

資産運用会社では、常勤役員、審査部および運用部長をもって構成するパフォーマンス分析会議にて、本投資法人のリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告および監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。また、資産運用会社は必要な事項を本投資法人役員会に報告を行っております。

i. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

ii. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

iii. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及び差額

平成24年1月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ 預金	301,999	301,999	—
ロ 有価証券	684,189	684,189	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

イ 預金

普通預金および決済性合同運用金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ロ 有価証券

売買目的有価証券として保有する公開株式であり、その時価については取引所の価格によっております。貸借対照表計上額と取得価額との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	保有区分	取得価額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれ
----	------	------	----------	-----------

				た評価差額
有価証券	売買目的有価証券	659,274	684,189	24,914

※取得価額は毎期評価を洗替えており、評価差額を当計算期間の損益に計上しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

その他有価証券として保有する非上場株式（貸借対照表計上額416,252千円、うち96,670千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

項目	償還予定額	
	1年以内	1年超5年以内
金銭債権		
預金	300,503	—
満期のある有価証券		
投資事業有限責任組合出資持分	37,678	—

※預金は短期間に決済される普通預金および合同運用金銭信託（投資事業有限責任組合に含まれる金銭信託を除く。）です。

※満期のある有価証券に記載する投資事業有限責任組合出資持分は、投資事業有限責任組合への投資であり、当該組合の償還日が平成24年11月30日となっていますが、現在のところ、期間の延長の有無は決まっています。

#### 11. 有価証券に関する注記

第9期（平成23年1月31日現在）

##### 1. 売買目的有価証券

当計算期間の損益に含まれた評価差額 56,166千円

##### 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

##### 3. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、その他有価証券として保有する非上場株式（貸借対照表計上額523,874千円、うち180,278千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

##### 4. 当計算期間に売却したその他有価証券（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	20,000	7,007	—
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,000	7,007	—

## 5. 減損処理を行った有価証券

当計算期間において、有価証券について178,162千円(その他有価証券の株式178,162千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 第10期(平成24年1月31日現在)

## 1. 売買目的有価証券

当計算期間の損益に含まれた評価差額 24,914千円

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、その他有価証券として保有する非上場株式(貸借対照表計上額416,252千円、うち96,670千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。)については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

## 4. 当計算期間に売却したその他有価証券(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	17,566	3,685	6,828
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	17,566	3,685	6,828

## 5. 減損処理を行った有価証券

当計算期間において、有価証券について2,544千円(その他有価証券の株式2,544千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 12. デリバティブ取引等に関する注記

第9期 自平成22年2月1日 至平成23年1月31日	第10期 自平成23年2月1日 至平成24年1月31日
本投資法人はデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

13. 税効果会計に関する注記

第9期 (平成23年1月31日現在)	第10期 (平成24年1月31日現在)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">351,271千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">31,526千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">881,716千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,264,514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金負債（流動）</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損否認	351,271千円	投資損失引当金否認	31,526千円	繰越欠損金	881,716千円	評価性引当額	△1,264,514千円	計	-千円	繰延税金負債（流動）	129千円	計	129千円		129千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">209,168千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">27,351千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">905,380千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,141,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金負債（流動）</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産又は繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損否認	209,168千円	投資損失引当金否認	27,351千円	繰越欠損金	905,380千円	評価性引当額	△1,141,900千円	計	-千円	繰延税金負債（流動）	104千円	計	104千円		104千円
投資有価証券評価損否認	351,271千円																																
投資損失引当金否認	31,526千円																																
繰越欠損金	881,716千円																																
評価性引当額	△1,264,514千円																																
計	-千円																																
繰延税金負債（流動）	129千円																																
計	129千円																																
	129千円																																
投資有価証券評価損否認	209,168千円																																
投資損失引当金否認	27,351千円																																
繰越欠損金	905,380千円																																
評価性引当額	△1,141,900千円																																
計	-千円																																
繰延税金負債（流動）	104千円																																
計	104千円																																
	104千円																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失金額を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
	<p>3. 法人税等の税率変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、本投資法人では平成25年2月1日以降に開始する計算期間から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.33%から34.16%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>																																

14. 持分法損益等に関する注記

第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	第10期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
<p>本投資法人には、関連会社はありませんので、該当事項はありません。</p>	同左

15. セグメント情報等に関する注記

<追加情報>

当計算期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

第9期（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

セグメント情報

本投資法人は、資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第10期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

（1）セグメント情報

本投資法人は、資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（2）関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（注）損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却額に置き換えて判断しております。

② 有形固定資産

有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

（注）損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却額に置き換えて判断しております。

（3）報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

（4）報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

（5）報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 16. 関連当事者との取引

第9期(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	SBIアセットマネジメント㈱	東京都港区	400,200	ベンチャーキャピタルファンド	なし	役員兼任1名 資産運用の委託	資産運用報酬の支払(注1,3)	15,535	営業未払金	7,516
	SBIトランスサイエンス㈱		10,000	等の運用・管理	所有 直接9%	組合管理の委託	組合管理報酬の支払い(注2,4)	5,427	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 3. 資産運用報酬は、本投資法人との資産運用委託契約に基づく報酬の支払いです。  
 4. 組合管理報酬は、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合との組合管理委託契約に基づく報酬の支払いです。

第10期(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	SBIアセットマネジメント㈱	東京都港区	400,200	ベンチャーキャピタルファンド	なし	役員兼任1名 資産運用の委託	資産運用報酬の支払(注1,3)	15,399	営業未払金	7,550
	SBIトランスサイエンス㈱		10,000	等の運用・管理	所有 直接9%	組合管理の委託	組合管理報酬の支払い(注2,4)	4,744	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 3. 資産運用報酬は、本投資法人との資産運用委託契約に基づく報酬の支払いです。  
 4. 組合管理報酬は、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合との組合管理委託契約に基づく報酬の支払いです。

17. 1口当たり情報に関する注記

第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	第10期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております	同左
1口当たり純資産額 2,906円 1口当たり当期純損失金額 158円 なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純損失金額については、潜在投資口がないため記載しておりません。	1口当たり純資産額 2,723円 1口当たり当期純損失金額 183円 なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純損失金額については、潜在投資口がないため記載しておりません。
（注）1口当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	（注）1口当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。
当期純損失金額 73,270千円 普通投資口に帰属しない金額 一千円 普通投資口に係る当期純損失金額 73,270千円 期中平均投資口数 465,050口	当期純損失金額 85,164千円 普通投資口に帰属しない金額 一千円 普通投資口に係る当期純損失金額 85,164千円 期中平均投資口数 465,050口

18. 重要な後発事象に関する注記

第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	第10期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
該当事項はありません。	同左